

平成20年3月期 中間決算説明資料



Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.

平成20年3月期の中間期の総括

■当中間期の業績

当社グループは、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を確実に実行し、当社及びグループ6社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを具体化し、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

この結果、

受注高：公共建設投資減の影響もあり、69億42百万円（前年同期比8.7%減）

売上高：建築工事の増加により、62億99百万円（同31.5%増）

繰越高：受注高の減少により、49億92百万円（同35.8%減）

また、利益については、建設事業の売上高が第4四半期に集中するため、

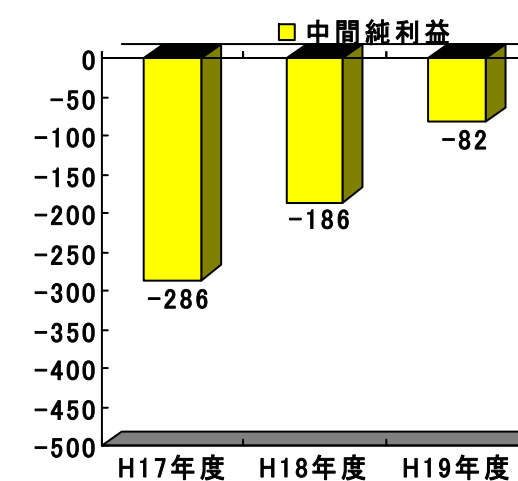
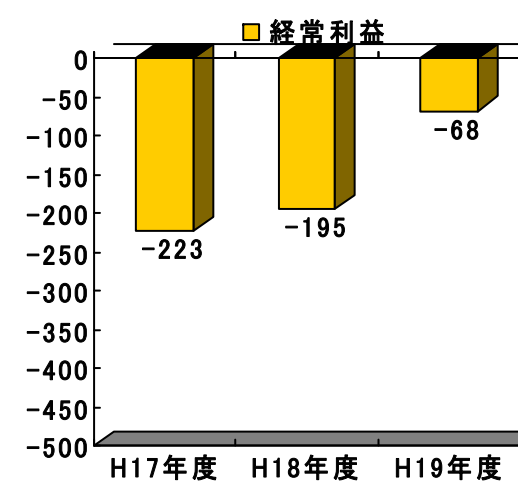
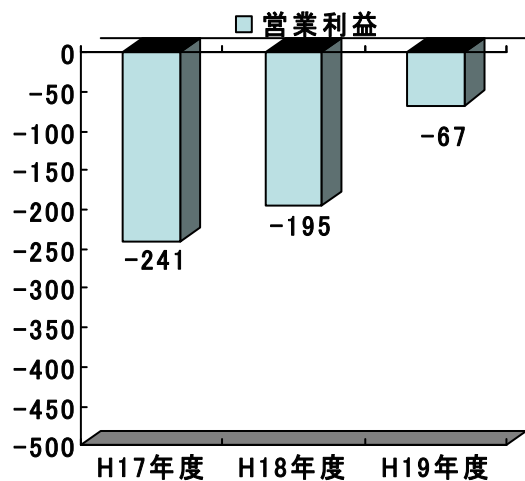
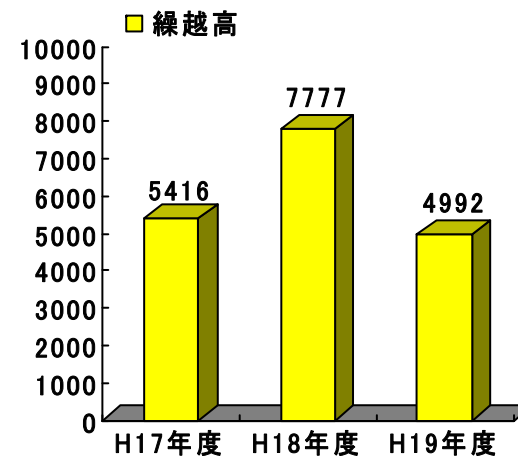
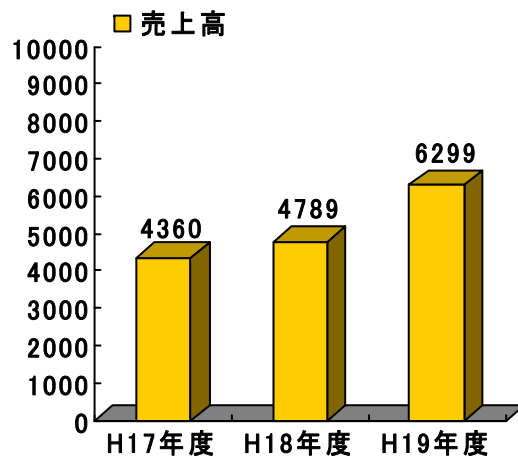
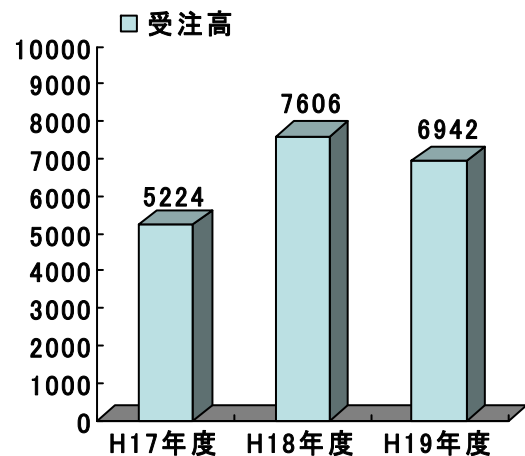
営業損失：売上高の増加により、67百万円（前年同期損失1億95百万円）

経常損失：上記と同様により、68百万円（同1億95百万円）

中間純損失：上記と同様により、82百万円（同1億86百万円）

平成20年3月期の中間期の総括

■当期の連結業績(単位:百万円)



平成20年3月期 中間連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
受注高	7,606	6,942	▲663	(▲8.7%)
建設事業	6,408	5,712	▲695	(▲10.9%)
環境事業	777	826	49	(6.3%)
不動産事業	41	45	3	(7.6%)
その他事業	378	357	▲20	(▲5.5%)
繰越高	7,777	4,992	▲2,785	(▲35.8%)
建設事業	7,223	4,462	▲2,760	(▲38.2%)
環境事業	554	530	▲24	(▲4.4%)
不動産事業	-	-	-	(-%)
その他事業	-	-	-	(-%)

※当期受注高の建設事業内訳: 建築4,412百万円、土木1,300百万円

※当期繰越高の建設事業内訳: 建築2,582百万円、土木1,880百万円

平成20年3月期 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減 (率)	
売上高	4,789	6,299	1,509	(31.5%)
完成工事高	3,888	5,422	1,534	(39.5%)
環境事業売上高	480	473	▲6	(▲1.4%)
その他売上高	420	403	▲17	(▲4.2%)
売上総利益	421	590	168	(40.0%)
完成工事総利益	317	504	186	(58.8%)
環境事業売上総利益	38	29	▲8	(▲21.7%)
その他売上総利益	65	56	▲9	(▲14.9%)
販売費及び一般管理費	617	657	39	(6.4%)
営業利益	▲195	▲67	128	(65.8%)
営業外損益	0	▲1	▲1	(▲1,408.6%)
経常利益	▲195	▲68	127	(65.1%)
特別損益	16	13	▲2	(▲14.2%)
当期純利益	▲186	▲82	104	(55.8%)

平成20年3月期 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
流動資産	6,972	7,232	259 (3.7%)
固定資産	3,826	3,718	▲107 (▲2.8%)
総資産	10,799	10,950	151 (1.4%)
流動負債	7,488	7,263	▲225 (▲3.0%)
固定負債	1,114	1,250	135 (12.2%)
負債計	8,602	8,513	▲89 (▲1.0%)
少数株主持分	-	-	- (-%)
純資産	2,196	2,437	241 (11.0%)

平成20年3月期 中間連結売上高セグメント別内訳

(単位:百万円)

	前中間期 (売上高全体比)	当中間期 (売上高全体比)	増減(率)
建設事業	3,888 (81.2%)	5,422 (86.1%)	1,534 (39.5%)
建築	2,919 (75.1%)	4,313 (79.5%)	1,393 (47.7%)
土木	968 (24.9%)	1,109 (20.5%)	140 (14.5%)
環境事業	480 (10.0%)	473 (7.5%)	▲6 (▲1.4%)
不動産事業	41 (0.9%)	45 (0.7%)	3 (7.6%)
その他事業	378 (7.9%)	357 (5.7%)	▲20 (▲5.5%)
売上高合計	4,789 (100%)	6,299 (100%)	1,509 (31.5%)

※建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成20年3月期 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	583	731	1,324	2,638	▲61	0	2,578
剰余金の配当			▲39	▲39	-		▲39
当期純利益			▲82	▲82	-		▲82
その他			▲24	▲24	5	0	▲18
当期変動額計	-	-	▲145	▲145	5	0	▲140
当期末残高	583	731	1,178	2,493	▲55	0	2,437

平成20年3月期 中間損益計算書 (単体)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
売上高	3,047	4,111	1,064	(34.9%)
完成工事高	2,545	3,609	1,063	(41.8%)
環境事業売上高	482	476	▲6	(▲1.3%)
その他売上高	18	25	6	(34.6%)
売上総利益	226	367	141	(62.5%)
完成工事総利益	188	341	152	(80.6%)
環境事業売上総利益	37	29	▲7	(▲20.9%)
その他売上総利益	0	▲3	▲3	(▲2,126.6%)
販売費及び一般管理費	359	365	5	(1.7%)
営業利益	▲133	1	135	(101.2%)
営業外損益	2	▲9	▲11	(▲427.4%)
経常利益	▲130	▲7	123	(94.3%)
特別損益	13	11	▲2	(▲19.3%)
当期純利益	▲112	▲17	94	(84.3%)

平成20年3月期 中間貸借対照表 (単体)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
流動資産	5,079	5,319	239 (4.7%)
固定資産	3,230	3,124	▲105 (▲3.3%)
総資産	8,310	8,444	134 (1.6%)
流動負債	5,579	5,522	▲56 (▲1.0%)
固定負債	866	912	45 (5.3%)
負債計	6,446	6,434	▲11 (▲0.2%)
純資産	1,864	2,009	145 (7.8%)

平成20年3月期 中間株主資本等変動計算書（単体）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	583	713	849	2,145	▲65	2,080
剰余金の配当			▲39	▲39	-	▲39
当期純利益			▲17	▲17	-	▲17
その他			▲24	▲24	10	▲13
当期変動額計	-	-	▲81	▲81	10	▲70
当期末残高	583	713	768	2,064	▲55	2,009

平成20年3月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	▲364	348	713 (195.6%)
投資キャッシュ・フロー	▲18	296	314 (1,675.6%)
財務キャッシュ・フロー	▲312	▲149	163 (52.3%)
現金及び現金同等物 の当期末残高	753	1,547	793 (105.2%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権・未収入金の減少、未成工事受入金の増加が主な要因

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却が主な要因

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金16百万円、長期借入金2億93百万円の返済による支出が主な要因

当社グループの経営戦略・中期経営計画

■ 経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえ企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ、平成18年度から平成20年度までの3カ年に亘る中期経営計画を推進していきたいと考えております。

■ 中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）の骨子

(1) 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。

(2) 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。

(3) 顧客を向いてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。

(4) 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託にこたえていく所存であります。

平成20年3月期の通期の見通し

■見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共建設投資の削減・減少が続き、加えて改正建築基準法施行による民間建設投資の実行が遅れるなど、一層厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

■当社グループの取り組みと対処すべき課題

引き続き受注の増大に努力をすることと併せて、収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むこととあります。これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成20年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減(率)	
売上高	14,628	15,500	871	(6.0%)
営業利益	267	235	▲32	▲(12.2%)
経常利益	261	220	▲41	▲(15.7%)
当期純利益	246	190	▲56	▲(23.1%)

※平成19年5月23日に発表した(平成19年3月期決算短信)予想と変更ありません。

平成20年3月期 通期 単体業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減(率)
売上高	9,989	10,000	10 (0.1%)
営業利益	175	145	▲30 (▲17.3%)
経常利益	150	100	▲50 (▲33.6%)
当期純利益	151	95	▲56 (▲37.2%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円 (0.0%)

※平成19年5月23日に発表した(平成19年3月期決算短信)予想と変更ありません。

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口 1

T E L : 0246-72-1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>